

報告事項

第 36 期

事 業 報 告

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

株式会社 NHKグローバルメディアサービス

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当社は、2022年度、次のような基本方針のもと事業に取り組みました。

2022年度は、NHKグローバルメディアサービスが現在、取り組んでいる中期経営計画（2021年度～2023年度）の2年目にあたります。NHKをめぐる経営環境がこれまでになく厳しくなっている中ですが、計画の目標達成に向けて道筋をつける年度を目指します。

「確かな報道と豊かなコンテンツを“あまねく”すべての人へ」のコンセプトのもと災害時の緊急報道や確かなニュース、世界に通用する質の高い番組、地域の報道支援業務、デジタル展開、ユニバーサルサービスなど、NHKの報道・スポーツ・国際発信の強化に寄与していきます。

一方、NHKの委託費削減だけでなく、衛星波の削減や新情報棟の完成などを見据えながら、持続可能な事業展開を図っていく必要があります。Gメディアがこれまで培った強みを最大限に発揮できるよう柔軟で斬新な発想で当社ならではの業務展開を進めます。コロナ禍にあっても展開できる業務の進め方を工夫し、委託事業、自主事業とも業績の確保を目指します。

経営計画達成のため、グループ一体となったガバナンス強化を図るとともに、聖域なき構造改革を進め、コスト意識の徹底と効率的な事業運営を実現します。社員一人ひとりが持つ力を引き出すため人事制度改革を進めます。不祥事を反省しコンプライアンスと情報セキュリティの一層の徹底を図り、スリムで強靱、そして信頼される組織づくりを進めます。

以上の基本方針のもと、全社をあげて事業に取り組んできました。2022年度も新型コロナウイルスの感染が拡大し、職場の感染防止対策では、「密閉」「密集」「密接」の「3つの密」を避けるよう徹底してきました。また、日頃から社員等の健康状態の把握などに努めるとともに、リモートワークや時差通勤の実施、テレビ会議の推進などに取り組みました。

2022年12月には、新たに設立された関連事業持株会社の株式会社NHKメディアホールディングスの傘下子会社となり、一層の経営基盤の強化を進めました。

当年度は、委託費削減、衛星波の整理、新情報棟の運用開始を見据え、経営環境の激変に対応可能で迅速な意思決定、コスト管理、柔軟な組織・業務実施体制を構築する当社の組織改正を実施しました。これまでのセンター、部および室等が混在している組織を機能毎に整理し、新たに全社的に対応する「室」、そして業務毎の括りである「センター」として、室長、センター長が収支の管理を含め責任をもって業務を推進する体制としました。また、緊急報道への対応を強化するとともに、迅速で正確なニュースや質の高い番組の制作、多彩なスポ

ーツ中継および国際放送を通じた海外発信に努めました。

このほか、業務委託や契約書作成のための研修会等を開催するなど、コンプライアンスの推進やガバナンス強化にも積極的に対処しました。また、重要課題である「働き方改革」については、社内に設置した「働き方改革推進委員会」を中心に、仕事と生活の調和を目指して課題の検討に取り組みました。リモートワーク制度は、有期雇用のスタッフにも対象を拡充する検討を行いました。

2022年度の決算概要については、売上高は、250億7千5百万円で、前年度に比べ17億8千4百万円の減収となりました。ウクライナ関連などの番組制作の増加で売上高を伸ばしましたが、前年度、東京ならびに北京オリンピック・パラリンピックが、同一年度に開催されたことによる影響が大きく、減収となりました。

売上原価は、227億3千万円となりました。大型スポーツイベント中継などの受託減により、前年度に比べ8億4千8百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は12億5千2百万円であり、前年度に比べ4千2百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は10億9千2百万円で、前年度に比べ8億9千3百万円の減益となりました。また、経常利益は12億1千3百万円になり、前年度に比べ8億8千8百万円の減益となりました。特別利益に投資有価証券売却益を計上したことにより、当期純利益は17億8千万円となり、前年度に比べ3億2千5百万円の増益となりました。

2022年度に実施した各室・センター・支社の主な個別事業は次のとおりです。

[ユニバーサルサービスセンター]

(生字幕グループ)

字幕付与時間が深夜に30分拡大され朝6時30分から0時30分までとなりました。ロシアのウクライナ侵攻でニュースの大幅拡大が5月末まで毎日続き、その後も安倍元首相の銃撃事件や北朝鮮のミサイル発射、地震などの特設・拡大ニュースに字幕を付与、9月に台風が列島を縦断した際には3夜連続徹宵業務を行うなど委託時間外の要請にも全て応じました。番組ではウクライナ侵攻を機に始まったBSの国際情報3番組の総合での再放送に字幕を付けたほか、サッカーワールドカップは全て深夜・未明の試合中継でしたが確実に対応しました。10月の臨時国会から予算委員会等全ての国会中継への字幕付与を開始、ワールドカップと重なり繁忙を極めました。3月にはNHK予算を審議する総務委員会の深夜の収録放送にも初めて字幕を付けました。このほか7月の参議院選挙では第一声や選挙戦リポートに正確に字幕を付与し、政見放送の字幕制作では初めて大阪での収録にも対応しました。地域支援では各支社の字幕担当者や情報共有を図るためオンライン会議や社内報の発行を始めたほか、社員を出張させ支社の業務をサポートしました。

(完プロ字幕グループ)

ウクライナ情勢などの影響で生放送番組の編成が増え、相対的に完プロ番組の放送が減ったものの、NHKプラスでの配信も意識した深夜番組やBSの特集関連のスポット・ミニ番組、地方局制作の地域向け放送番組など、これまで字幕を付ける機会の少なかった番組にも積極的に字幕を付与することで売り上げを確保しました。また年度末の繁忙期には、これま

では制作能力が追いつかず一部の番組の字幕付与をやむをえず見送るケースもありましたが、2022年度はメディア編成センターと協議した上で、編成が未確定であっても年度内に放送が想定されている番組は、作業を前倒しして早めに字幕を制作する取り組みを実施し、2月から3月にかけて例年を大きく上回る時間量の番組に字幕を付与しました。その結果、年間の売上は過去最高額となりました。

(手話グループ)

コロナ第7波・第8波の中でも手話ニュース・手話ニュース845の制作を行い、地震・水害・参院選・コロナ・ウクライナ情勢などのニュースを伝えました。こども手話ウィークリーは2022年度から通年の受託になり、17本の編責業務を務めました。Gメディア制作分だけでなく、NHK制作分にもアドバイスをするなど順調に推移しています。通常業務の合間には広報局の事業に手話通訳者を紹介し、この取り組みは広報番組で2度紹介され将来の事業化への第1歩と期待されます。また、2023年度中に放送開始予定の総合テレビ日曜夜845ニュースへの手話付与に向けて局内外の関係部署との打合せを進めました。「手話のためのニュース」ではなく、通常のニュースに手話を付与するのはNHK・民放を通して初の試みであり、4月以降、さらに入念な準備を進め万全の態勢で放送開始に臨めるようにします。

(自主事業)

日本財団主催の「True Colors Festival」関連イベントやAbemaTVが配信するK-POPオーディション番組、株主総会など、40本以上のイベント・番組などに生字幕を提供しました。また、グリーンチャンネル、内閣府「政府インターネットテレビ」など、300本以上の放送や動画の完プロ字幕を制作しました。2022年度は、イオンモール、ブラザー工業、東京電力、内閣府など新たな顧客獲得に努めたほか、NHKの番組連動型イベントでの字幕サービス開拓を積極的に推進し、新たにTOKYOパラスポーツ月間「アニ×パラ」公開収録、「超体験NHKフェス」でのファンミーティングにおいて会場での生字幕提供を実現しました。

[地域支援センター]

地域支援センターは、地域情報の発信強化に資するため、全国5支社の支援を一元的に行う組織として、2022年7月の組織改正で新設されました。

各支社の多様なニーズにワンストップで対応する体制を整備するため、従来の支社訪問に加えて、当センター（本社関係事業部門の兼務者を含む）と支社長を結ぶ定例のミーティングを立ち上げ、時々の経営課題に関する情報の共有や、支社の課題の把握と対応策の検討などを随時行いました。

この中では、とりわけニーズの高かった緊急時を中心にした本社による支社への人的サポート体制を早急に構築し、支社の働き方改革と合わせ円滑な業務遂行に資すると共に、地域情報の発信強化に貢献しました。

(西日本支社)

大阪放送局と管内5局、中国地方4局のニュースを各局ウェブニュースやデータ放送を通

して発信する業務では、中国地方での土日・祝日の645への体制を強化して対応しました。

四国、中国各局の報道支援では、松山・広島でのニュース制作の他、四国では「645」の映像編集の要員増の要請に対応するなど、映像系の外プロ管理を通して報道現場の負担軽減につなげました。

ニュースの生字幕制作では、「ほっと関西」と「ニュース845」に字幕を付与、「ほっと関西」では、放送枠が午後6時からに拡大し、スタジオでの掛け合いが増えたことから、リスピークを積極的に行って正確でわかりやすい字幕制作に努めました。また新たに毎週月曜の「列島ニュース」の字幕付与が始まりました。2023年度は、週3日に増える予定で、編責業務のできる社員を増やすなど体制を整えました。

首都圏での災害時に大阪放送局から英語でニュースを出すための訓練は、コロナによる中止が多かったものの、関西在住の通訳の方の協力で、日曜の「855」の英語放送を計8回実施し、このうちの3回は昼間の集合研修をあわせて行いました。

スポーツ業務は、高校野球などに加えて、2月に行われた大阪マラソンでは、トップ選手によるレースを前年に続いて中継しました。

(中部支社)

中部支社では2020年度から2021年度にかけて「ニュース制作」、「映像管理」、「ネットニュース制作」の業務を開始し、以前から行っていた「字幕制作」とあわせて4つの地方支援業務を行っています。いずれの業務も軌道に乗り、安定的に実施しています。

「ニュース制作業務」は、名古屋放送局の平日の昼ニュースと夕方6時台の地域ニュース番組「まるっと!」のニュース制作を行いました。一日数本を制作することで本体の負担を軽減しました。

「映像管理業務」では、業務開始以降、コロナ禍のため各局を訪問することができませんでしたが、2022年度から訪問を開始し、外プロ・各局とのコミュニケーションを密にするとともに、要望などを聞き取って対応しました。

「字幕制作」では「まるっと!」と「ニュース845」への生字幕付与を行いました。新しい音声認識装置の導入に当たってはカットオーバーの3か月前から訓練を行うなど十分な準備をしました。字幕付与の方法を工夫してより遅れが少なく見やすい字幕を付けるよう努力を続けています。

(九州支社)

地域支援強化の柱である「映像系外部プロダクションの管理」と「ニュース制作」の2つの業務は2019年度にスタートしてから4年目となり、NHKの各局や再委託先のプロダクション、拠点局ニュース制作とのコミュニケーションも円滑に進め、安定した業務運営を実施しました。新型コロナへの感染に常に注意しながらの日常が続きましたが、業務遂行に支障をきたすことなく継続されています。

感染防止策、社会生活上でのルールや共通認識も浸透してきたことから、自粛傾向にあった各局に出向いての意見交換、現状把握も段階的に増やすことができ、引き続き継続していく方向です。

九州沖縄では2018年度から土日祝の「645」が管中体制となっていました。20

22年度から県域放送へ変更になったため、映像制作要員の増加を求められる地域があり、厳しい要員体制のなか困難な作業ではありましたが対応することができました。メディアを取り巻く環境の厳しさが増すなか、とりわけ地域では業務を継続させるための人材確保が今後も重要な課題になっていく可能性が大きいと見られます。

ニュース生字幕の制作・送出業務は、2022年度から福岡局でのリスピーク運用がなくなり、限られた体制での仕切り直しといったかたちになりました。通常の運用では放送上の大きなトラブル等はありませんでしたが、コロナに関する県知事の緊急会見の特設ニュースや長崎原爆の日の管中特番への対応は断念せざるをえない結果となりました。

働き方に関しては、支社の大きな方針としてリモートワークの活用を積極的に推進しており、新しい働き方のモデルになるような職場を目指して取り組みを進めました。

(東北支社)

「ニュース制作」は、仙台局のニュース情報番組「てれまさむね」を中心に制作を行いました。項目ニュースに加えて、トップ級のニュースに関連情報やインタビューを付加したほか、ニュースアップを週2～3日の割合で担当するなど重要な役割を担いました。

また、2022年10月の北朝鮮によるミサイル発射や地震・大雨などの緊急報道の際には、特設ニュースの制作・送出にあたりました。また、発災から12年を迎えた東日本大震災関連のニュース制作にも精力的に取り組み仙台ニュースを支えました。

「ニュース生字幕」は、仙台放送局の「てれまさむね」と「ニュースてれまさ845」の生字幕付与を行いました。2022年5月には本社の支援を受けて、東北支社としては初めて障害者の避難行動を考える番組に生字幕の付与を行いました。生対応の演出が増えた影響で「てれまさむね」の平均付与率は前年度を0.9%下回る92.35%となりました。「ニュースてれまさ845」の字幕付与率は、業務開始以来100%を維持しています。

「映像スタッフの外部パワー管理」は、年度途中にNHK職員の休職や突然の退職に伴う要員不足が発生し、委託要員の増員の要望を受けました。また、業務委託従事者のコロナ感染に対し要員のカバーを迅速に要請して実現したほか、NHK内の感染拡大防止にも最大限努めました。

(北海道支社)

支社開設5年目に入り、発足時メンバーが全員嘱託に切り替わるとともに、支社長が交代し、これまでより1人多い転籍社員6人でニュース制作、映像管理業務にあたりました。

2022年度の最大の変化は、「札幌・旭川・帯広・函館を拠点とする4エリア化によるローカル放送の強化」で、各局からの要望に応え、カメラマン、編集スタッフを増員したほか、ニュース制作、デジタル制作でもエリア放送の発信に貢献しました。

主な業務では、4月に発生した知床沖観光船沈没事故の映像取材、7月の参議院選挙で当落選者の音切り対応、9月から10月にかけてNHK職員カメラマンの育児休暇取得に伴う応援の追加発注、2月の釧路沖震度5弱の地震でも緊急対応するなど、年間を通して各局を支援し、地域放送の取材制作に欠かせない存在となっています。

また、支社の重要な業務である「外プロ」の管理では、コロナ禍で中断していたプロダクション回りを再開し、課題や要望を聞き取るなどして業務委託の適正化に努めました。

2022年度は働き方の見直しも進め、有給休暇を活用した週休3日の取得を推奨、嘱託

社員中心に月1回から2回取得し、健康に配慮したメリハリのある働き方を実践しました。

〔番組制作センター〕

(報道番組グループ)

2022年度は「旅ラン10キロ」「千鳥のスポーツ立志伝」「まちかど情報室」などが無くなりましたが、ウクライナ侵攻に関連した様々なBS1スペシャル、テレビ70周年関連の特集、スケートボード関連の特集、大型中継「長岡大花火」やドキュメンタリードラマ「ふたりのウルトラマン」など、多様な特集番組を数多く受託したことで、小幅な減収にとどまりました。コロナによる制限が徐々に緩和され、通常ロケが復活したことで、ロケ経費は前年度よりも増えました。

また、プロパーPDの育成が順調に進み、大きな成果をあげました。各CPの支援のもと、若手PDの提案が次々と採択され、BS特集「モーションアクター・古賀亘」、「プレイキン Shigekix」、スポーツ×ヒューマン「フェンシング・江村美咲」「スノーボード・シャオミンとやっさん」など、いずれも見ごたえのある番組となりました。

2023年度に向けては、「魔改造の夜」「クイズ!丸を付けるだけ」「最後の講義」「子育てまち育て」などの開発番組が高い評価を受け、総合テレビやEテレでの定時化につながりました。

(国際番組グループ)

2月に始まったウクライナ侵攻への対応により、打ち切り予定だった「週刊ワールドニュース」が継続となったことや、ウクライナ関連をはじめとする特集番組の制作が増加したこと、「CYCLE AROUND JAPAN」が総合テレビで定時化されたことなどにより増収となりました。

一方、コロナ影響下でのロケ経費の低減や要員補充の不足による人件費の低減（「キャッチ!世界のトップニュース」「NEWSROOM TOKYO」）があったものの、年度後半にその要員不足を補うために外部プロダクションへの業務委託を増やしたため、売上原価が高まったことで減益となりました。

ウクライナ侵攻に関連して、国際番組グループはニュース番組や特集番組で大きな役割を果たしました。特に「国際報道2022」では、ウクライナに暮らす人々をリモートでつなぎ、一般市民から主要政治家まで継続的にインタビューを行ってその現実を生々しく伝え、多くの視聴者から高い評価を得ました。また「キャッチ!世界のトップニュース」は総合テレビのニュース番組として新たに展開することが決まったほか、国際放送のニュース番組「NEWSROOM TOKYO」は制作体制を見直して「NEWSLINE IN DEPTH」に変わることとなりました。引き続き国際放送のニュース番組制作でNHKグループに貢献していきます。

〔ニュース制作センター〕

(ニュース制作グループ)

災害・選挙などNHKの基幹となる報道の支援に努めました。2022年夏も日本列島各地で大雨による災害がありました。大雨特別警報や線状降水帯発生、台風上陸などで、総合テレビでの臨時の気象解説は7月から9月で230回に上りました。冬期は、大雪で臨時の気象解説が12月は21回、1月は17回放送されました。このほか、気象関連では気象キャスターによる解説動画の制作を試験的に行い、3月23日にNHKオンラインの「あなた

の天気・防災」で公開されました。一方、7月の参議院選挙では開票状況を的確に伝えるため、デジタルニュースや総合演出で要員を増やして対応しました。

2022年2月に始まった「ロシアによるウクライナ侵攻」は今も攻防が続いています。ワールドニュースでは世界各地のテレビ局のニュースを同時通訳で紹介することで、最新情報や住民の悲惨な体験などを伝えてきました。同番組の担当者は「キャッチ！世界のトップニュース」や「米連邦議会など中間選挙の特別番組」の制作にも関わり、海外での豊富な取材経験などその専門性を十分に活かしました。世界の激しい動きは、国際・経済ニュース主体にリニューアルされた「BSニュース World+Biz」でも報じてきました。

地域情報の充実にも取り組みました。首都圏局や地域局のデジタルニュースの東京からの支援を引き続き担当したほか、12月にはBSニュース担当の社員を試験的に東北支社に派遣しました。さらに「4Kニュース+ふるさと」で地域的话题を丁寧に紹介しました。

(アーカイブスグループ)

映像アーカイブスでは、18時台の首都圏ネットワークが、この時間帯の全中ニュースを脱して1時間の放送となったのにもない、首都圏で放送されない全中ニュースもデータ制作することになり、特設ニュースなどと同じ仕様書外の追加業務として処理しました。これに加えて安倍元首相銃撃事件や参議院選挙、ウクライナ侵攻などもあり、作業に遅れが出ないよう渋谷から社員を川口アーカイブスに応援に出すなどして対応し、ニュース映像については7万5,600件余りのデータを制作しました。さらにニュース映像の人権・プライバシー保護措置業務では、23万6,500件余りの項目について検討し、1万4,700件余りに保護措置を施しました。

原稿アーカイブスでは、ニュース原稿とNEWS WEBの特集原稿についてあわせて4万9,200件余りを選択処理するとともに、3,300件余りに人権・プライバシー保護措置を施しました。

統合アーカイブスでは、「ニュース総合検索」の基盤となるデータとして、1983年7月から2013年8月にかけての5,800近くのニュース番組に権利関係や人権・プライバシー保護などのメタデータを追加しました。

[映像センター]

(映像取材グループ)

2022年度は、報道局と北関東3局の映像取材業務および本部の機材管理業務、日々のニュースのほか、大型番組や選挙など報道全般でNHKからの業務委託に応えました。

ニュース対応では、7月投開票の参議院選挙において、公示日の党首や候補の第一声取材に、多くの社員や外プロカメラマンがあたりました。世論を二分し、注目を集めた安倍元首相の国葬では、出向のチーフカメラマンが取材プロジェクトの中心メンバーとして映像取材全体を仕切り、映像の記録に貢献しました。北関東3局では、プロパーカメラマンが独自に提案した企画リポートが数多く放送されたほか、本部では出向のチーフカメラマンが、独自提案の企画を取材制作し、ニュースウオッチ9で放送されました。

番組では、NHKスペシャルやクローズアップ現代など、年間で計78本の大型番組の取材に対応し、4月から大幅改定されたクローズアップ現代は、8月までの5か月間で計30本の委託を受け、番組取材に長けた社員や外プロカメラマンが担いました。NHKスペシャ

ル「ジョンウンの北朝鮮」では、番組取材としては、2019年の10月以来3年ぶりに、プロパーカメラマンが韓国や米国の海外取材を行いました。また、ロシアの侵攻から1年が経ったウクライナには、NHKスペシャルの取材で、出向のチーフカメラマンが入国し、首都キーウにおいて最大限安全に配慮し取材を進めました。

地域への支援では、7月から映像センター長が地域支援センターも兼務して、支社のサポートを行うとともに、嘱託社員が各支社の受発注や契約業務の支援を継続するなど、より充実した体制で支社を支えました。

(映像制作グループ)

2022年度は、映像制作やメタデータステーション業務に対応しました。7月の安倍元首相銃撃事件では、社員が臨時出社で対応したほか、度重なる北朝鮮のミサイル発射へは、泊り勤務など24時間体制で臨時の特設ニュースを支えました。

新番組のサタデーウォッチ9のCPにも社員があたり、外プロ編集マンの管理を担いながら、自ら企画提案、取材も行い、スタジオ出演で伝えた「ハマの焼き芋スポーツカー」は、NHK映像センター専門部長特賞を受賞しました。

また、首都圏デスクが、鉄道開業150年のタイミングで、アーカイブス映像を駆使し「鉄道蔵出し映像」(1分動画)を16本制作、ネットにも展開し、首都圏コンテンツセンター長特賞を受賞。プレーイングマネージャーの北関東3局の駐在社員のうち、前橋駐在の社員は、ぐんまスペシャル「BOOWY〜伝説は群馬から生まれた〜」の編集で、前橋局長特賞を受賞しました。

大型番組では、クローズアップ現代のデスク業務に、働き方改革と番組の質向上も兼ねてサポートデスクを新設、目標視聴率5%越えに貢献したほか、新番組の「Dearにつぼん」では、デジタル展開も進め、最高視聴率が4.9%など高い評価を得て、報道番組センター長賞を受賞しました。

追加の業務としては、地方局制作の番組7本、NHKスペシャル1本、スポーツ番組1本、ワールドカップカタール大会ウイークリーハイライトのCP業務も受託し、社員が高いスキルを発揮し対応しました。

[国際事業センター]

(国際映像グループ)

国際映像グループは、ロシアによるウクライナ侵攻など世界情勢が大きく変化する中、各国の現場からの中継コーディネーション、海外メディアの映像素材入手、一般市民による投稿動画の真偽確認など、専門性を発揮してNHKの国際報道を支えました。

新型コロナが収束に向かって岸田首相の対面外交が本格的に再開し、海外での業務が増えました。2023年1月、アメリカで行われた日米首脳会談をはじめ、ジャパンプールのコーディネーターとして社員が同行したのは7件にのぼりました。3月に岸田首相がウクライナを電撃訪問した際には、同行はできませんでしたが、情報管理が徹底される中、国際部や特派員と緊密に連携して現地と中継をつなげ、特設ニュースに対応しました。サッカーのワールドカップでは、社員1名がカタールに長期出張し、回線運用に当たりました。

海外メディアへの映像提供では、2022年7月の安倍元首相の銃撃事件で、ABU(アジア太平洋放送連合)やEBU(ヨーロッパ放送連合)などの海外放送局に最新のニュース

映像を迅速に提供し、ABUの月間賞を受賞しました。また、アメリカのバイデン大統領の初来日、安倍元首相の国葬などで海外メディアへの支援業務を実施しました。

NHK国際放送の海外発信回線業務は、グループ経営改革の一環として、7月に株式会社日本国際放送に移管しました。

(バイリンガルグループ)

バイリンガルグループは、ロシアのウクライナ侵攻で、地域放送を含むニュースや大型番組からウクライナ語などの通訳の依頼が続き、BS1ではウクライナの放送局のニュースを定期的に紹介し続けました。新しい通訳者の登録を進めて要請に応え、ニュース関連の受注額は大幅に増えました。

安倍元首相の銃撃事件と国葬、大雨災害、岸田首相記者会見など重要事案では英語の同時通訳などの体制を組みました。7月の参議院選挙では、同時通訳のほか、デスクや英語原稿を制作するライターの特設体制で、開票速報を深夜の大勢判明まで音声多重で伝えました。また「サタデーウォッチ9」の音声多重放送関連業務が定時業務に追加されました。サッカーワールドカップでは、試合前後のインタビューなどの翻訳は8言語、開閉会式中継の同時通訳は4言語で体制を組みました。

ラジオ国際の出演者管理業務は、ヒンディー語が加わって13言語になり、動画コンテンツなどネットサービスへの移行・展開に対応しました。

自主事業の外部通訳・翻訳業務では、オンラインを主体にした業務で順調に受注を伸ばしました。下半期には新型コロナの感染が収まる中、従来の会場での対応とオンラインの通訳を組み合わせた方式が好調でした。

国際研修室の本科講座の受講生は前期後期あわせて400人弱で、前年度並みでした。

[スポーツセンター]

2022年度も前年度に続きコロナ禍の中での業務となりましたが、計画していた業務を概ね実施することが出来ました。

中継制作グループでは、コロナ感染対策に加えて、猛暑・大雨などにも対応しながら、プロ野球・Jリーグ・大相撲など国内中継業務を予定通りに行いました。その中で、夏の高校野球の決勝や準決勝が、仙台・福島・山口などの地域で大きな反響となりました。スポーツセンターとしても、地方球場で開催されるプロ野球中継で地元局との連携を図ったり、Gメディアとして初めて地域放送局のJリーグ中継を行うなど、地域支援の取り組みを強化しました。また、新たなスポーツ分野として、2月に「ブレイキン日本選手権」の放送を実施、若者世代を中心とした新たな視聴者の開拓にも努めました。

海外中継業務では、日本人選手の活躍に注目が集まりました。2021年に続いてMLBで大谷翔平選手が活躍、ベーブ・ルース以来の2桁勝利・2桁ホームランの記録達成となった8月10日の中継など、高い視聴率が続きました。11月から12月のワールドカップサッカーでは、日本チームの躍進、特に初戦となったドイツ戦での歴史的な勝利は社会的な話題になりました。ワールドカップサッカーでは、中継制作グループだけでなくデータ放送の対応や選手名表記などでデジタル班・ニュース班・展開事業グループも対応、スポーツセンターの総力を挙げて取り組みました。

デジタル関連業務では、4月よりNHKプラスへの誘導となる新標準ページの作成・運用

業務を新規に受注するなど、NHKのデジタルシフトに対応しました。大相撲などスポーツ動画のSNS展開は徐々に反響が広がってきています。

展開事業グループでは、2018年より受注が続いている自主事業の南関東競馬が入札で契約更新となるなど、継続している自主業務を予定通りに実施しました。合わせて、自転車競技連盟のホームページなどの広報展開業務を新たに受注するなど、自主事業の拡大にも努めました。ゴルフ、トライアスロンなどの自主事業では、Gメディアのアナウンサーが初めて実況を担当しました。

8K展開とニュース業務については、横浜みなとみらいでの月1回の8K展示（10月まで）や8K番組の制作、MLBやNBAの原稿作成など、計画通りの業務を行いました。

なお、業務の実施にあたっては、引き続き、NHK本体などの委託元と密接に連携を取りながら、コンプライアンスの徹底を図り、安全対策管理に努めています。

〔デジタル推進室〕

2022年度はGメディアが開発したデジタル記事作成ツール「エリアコネクト」がNHKの18の地方局で新たに導入されました。また、年度後半からはデジタルセンターからの委託で、エリコネ導入局の記事作成の支援業務も新たに受託し、NHK地方局のデジタル発信をシステムとコンテンツの両輪で支援しました。

Lアラート監視業務では、出水期の大雨や台風、桜島の噴火などの際、速やかに体制を構築し対応しました。

NHKプラスは年度後半から拠点局に加えて、北関東・甲信越6局と近畿5局での見逃し配信が始まったことでプレイリスト業務の体制を強化しました。上記3つの業務はNHKの地域情報発信にデジタルの分野で大きく貢献したと評価され、NHK会長賞を受賞しました。

年度後半からはピックアップニュースの制作を新たに受託し、NHKのニュースを鉄道や商業施設などのデジタルサイネージで伝えることで、ブランド力の向上に貢献しました。

デジタルコンテンツ制作では、NHKワールドの「Dig more Japan」が高いアクセス数を記録しました。また若い世代のネットでの接触に特化した狙いで制作した総合の「おかえり音楽室」がTwitterのトレンド入りを果たすなど実績を上げました。また、「NMAPS支援業務」でも、データの分析と描画で参加した中国船の動きを追うNHKスペシャルがギャラクシー月間賞を受賞しました。

社内のデジタルスキルの向上を目標に始まったデジタル人材研修では、デジタル業務の実務研修の受け皿として、他部署から5名の研修を受け入れ、人材育成でも貢献しました。

〔事業推進室〕

航空業界の回復基調によってインフライト事業の売上高が増えました。またコンテンツ開発事業で大型案件を2件受注しました。

その一方で、デジタルサイネージ事業の大口顧客が、自らの広告収入の減少を理由に一部解約が発生しました。

また、経費削減にも取り組みました。デジタルサイネージ事業では、2022年度に本格稼働したサービスサイト経由で新規契約を4件獲得し、経費を抑えながら契約件数を10%ほど増やしました。

部門別の売上高は下記のとおりです。

【センター別売上高】

(単位：百万円)

区 分	第35期 (2022年3月期)		第36期 (2023年3月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ユニバーサルサービスセンター	2,014	8%	2,051	8%	36	2%
地域支援センター	3,549	13%	3,616	14%	67	2%
番組制作センター	7,387	28%	7,663	31%	275	4%
ニュース制作センター	2,101	8%	1,956	8%	△ 145	△ 7%
映像センター	1,128	4%	1,153	5%	25	2%
国際事業センター	4,257	16%	3,704	15%	△ 553	△ 13%
スポーツセンター	5,341	20%	3,918	16%	△ 1,423	△ 27%
デジタル推進室	754	3%	707	3%	△ 47	△ 6%
事業推進室	226	1%	233	1%	7	3%
その他	98	0%	70	0%	△ 27	△ 28%
計	26,859	100%	25,075	100%	△ 1,784	△ 7%

(2) 対処すべき課題

○事業計画の達成

衛星波の削減等により委託費の大幅削減が見込まれるが、新規事業の展開などによって事業計画の達成を図る必要があります。中期経営計画の最終年度にあたり、修正した目標の達成を目指します。

○強固な体制の構築

株式会社NHKメディアホールディングスの傘下企業として強固な社内体制を構築し、販管費の抑制や人事制度改革等を進めることで、持続可能な業務体制を構築します。

○マネジメント・ガバナンスの強化

経営会議と経営企画室の安定運用や規程類の改訂を進めて、経営課題への対応を強化します。またハラスメント防止やITリスクへの対処を重点にコンプライアンスと情報セキュリティの徹底を図ります。

○新しいNHKらしさの追求

ユニバーサルサービス・地域支援・デジタル業務にとくに注力することで、当社の強みを活かした業務展開を図り、NHKらしさの追求に寄与します。

(3) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は、1億5千7百万円、前年度1億1千9百万円に比べて3千7百万円の増となりました。投資額の主な内訳としましては、新会計システムに6千万円、手話コンシェルジュに5千5百万円、字幕制作機等更新7百万円、このほかPBX新設工事関連などです。

(4) 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

当社は、2023年3月1日付で、当社の保有する、株式会社NHK出版、株式会社NHKエンタープライズ、株式会社NHKエデュケーショナル、株式会社NHKアートの株式を親会社である株式会社NHKメディアホールディングスに吸収分割により承継しました。

(5) 事業譲受の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(7) 財産および損益の状況の推移

(単位未満切り捨て)

項 目	第33期 (2020年3月期)	第34期 (2021年3月期)	第35期 (2022年3月期)	第36期 (2023年3月期)
売 上 高 (千円)	24,900,197	22,075,151	26,859,904	25,075,562
営 業 利 益 (千円)	1,083,912	665,086	1,986,009	1,092,594
経 常 利 益 (千円)	1,284,083	769,159	2,102,130	1,213,641
当 期 純 利 益 (千円)	889,585	533,260	1,454,922	1,780,533
1株当たり 当 期 純 利 益 (円)	148,760	89,174	243,834	303,388
総 資 産 (千円)	12,303,644	12,592,001	14,428,065	13,332,629
純 資 産 (千円)	8,591,654	8,672,062	9,672,538	9,378,246

(8) 主要な事業内容

- ①日本放送協会の委託等により、ニュース、スポーツ、および情報にかかわる番組等の開発、企画、制作、購入、頒布。
- ②日本放送協会の委託等により、放送番組の編集に必要なニュース、および情報を収集し、またはこれを日本放送協会以外の者と交換する業務。
- ③日本放送協会の委託等による、放送番組を補完するための字幕やデータ等の制作。
- ④日本放送協会の委託等による、衛星等の利用による映像情報等の伝達・集配信、および翻訳・同時通訳、関連業務の開発、調査、企画、実施。
- ⑤ニュース、スポーツ、および情報にかかわる番組等の開発、企画、制作、購入、ならびにこれに関連する社会的に意義のある催物の企画、実施。
- ⑥映像、音声、データ等の各種コンテンツの開発、企画、制作、およびモバイル、インターネット等、各種メディアを通じての提供、販売。
- ⑦情報・メディアの利用に関する調査・研究およびコンサルティング。
- ⑧前各号に関連する著作権等の取得、管理、販売。
- ⑨日本放送協会その他の用に供するための電気通信事業。
- ⑩前各号に関連する一切の業務。

(9) 主要な事業所 (2023年3月31日現在)

本社……………東京都渋谷区神山町9番2号 第六共同ビル
西日本支社…大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番20号 NHK大阪放送局内
中部支社……愛知県名古屋市東区東桜1丁目13番3号 NHK名古屋放送局内
九州支社……福岡県福岡市中央区六本松1丁目1番10号 NHK福岡放送局内
東北支社……宮城県仙台市青葉区本町2丁目20番1号 NHK仙台放送局内
北海道支社…北海道札幌市中央区北1条西9丁目1番5号 NHK札幌放送局内

(10) 従業員の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
434名	8名減

<内訳>

区分	NHK 出向者	社員 転籍・嘱託	社員	契約社員	計	平均年齢
男	69名	182名	111名	2名	364名	53.1歳
女	7名	3名	58名	2名	70名	45.1歳
計	76名	185名	169名	4名	434名	51.8歳

(このほか、他団体への出向者 計5名)

(11) 重要な親会社の状況

当社の親会社は2022年12月1日に設立された株式会社NHKメディアホールディ

ングスであり、2023年3月より当社の株式5,584株を保有することになりました。これは当社の議決権の100%にあたります。なお、株式会社NHKメディアホールディングスは、NHKの子会社にあたることから、当社はNHKの放送法上の子会社であります。当社はNHKに対し、主にニュース・情報番組の制作、スポーツの中継、番組制作、放送番組を補完する字幕やデータなどの制作を行っております。

(12) 親会社等との間の取引に関する事項

当社とNHKとの取引にあたっては、独立した第三者との間の取引と同等の条件であることなど、一般に妥当と認められる取引慣行で行われることに留意し、取締役会において、当社の利益を害するものではないことを確認したうえで適正性、妥当性を判断しております。

(13) 主要な借入先

(短期借入金)

借入先	借入額
㈱みずほ銀行	10,000千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 16,000株

(2) 発行済株式総数 5,584株 (自己株式396株を除く)

(3) 株主数 1名

(4) 株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社NHKメディアホールディングス	5,584株	100%

※上記の持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

(2023年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	根本 拓也	経営企画統括	
専務取締役	宮本 英樹	コンテンツ統括 経営企画補佐	NHK Cosmomedia (Europe) Limited 取締役 (非常勤)
取締役	内田 昭彦	デジタル統括 経営企画補佐	
監査役	槇山 淳		
監査役 (非常勤)	木村 弘巳		NHKメディアホールディングス監査役
監査役 (非常勤)	畠山 和久		NHK内部監査室監査部専任部長

(注) 1.

2022年6月24日付で、内田昭彦が取締役に、田中淳子および高田仁が取締役 (非常勤) に、槇山淳が監査役に就任しました。

また同日付で、根本拓也が代表取締役社長に、宮本英樹が専務取締役に、山下毅が取締役 (非常勤) に、畠山和久が監査役 (非常勤) にそれぞれ再選され、就任しました。

(注) 2.

2022年4月24日付で、熊埜御堂朋子が取締役 (非常勤) を退任しました。

2022年6月24日付で、田口五朗が専務取締役に、中島靖夫、槇山淳が取締役に、高井孝彰、尾久一郎が取締役 (非常勤) を、高橋聡が監査役を退任しました。

2022年12月1日付で、山下毅、田中淳子、高田仁が取締役 (非常勤) を退任しました。

(注) 3.

根本拓也と宮本英樹は2023年4月24日開催の臨時株主総会でそれぞれ取締役を退任し、傍田賢治と馬場広大が新たに選任されました。また4月25日付で傍田賢治は代表取締役に、馬場広大は専務取締役に選任されました。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

当事業年度に係る取締役および監査役に対する報酬などの内容は以下のとおりです。

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	60,464 千円	46,266 千円	14,198 千円	6 人
監査役 (社外役員を除く)	13,500 千円	13,500 千円	—	2 人
社外役員	8,500 千円	8,500 千円	—	1 人

- (注)1. 上記人員は支給対象を記載し、当年度に退任した取締役3人および監査役1人が含まれています。
2. 非常勤取締役6人、非常勤監査役1人に対しては、報酬は支払っておりません。
3. 当社には使用人兼務取締役は在籍しておりません。

4. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NHKグローバルメディアサービス倫理・行動憲章」と「行動指針」を定め、これらの遵守を図っている。取締役、社員のコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス通報制度規程」「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングしている。また、「インサイダー取引防止規程」を定め、取締役、社員等によるインサイダー取引の禁止を規定している。
- ②取締役会については、「取締役会規則」に基づき、適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
- ③同様に、社長、常勤取締役等で構成する役員会については「役員規程」、執行役員については「執行役員規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
- ④コンプライアンスに関する研修や、社内報等による啓発、社員代表会議等を通じて、全社的な法令遵守の推進を図るとともに、「組織および職務権限規程」「経理規程」等により、取締役および社員の職務執行の透明性を向上させる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①「文書管理規程」の整備によって、職務の執行に係る文書・情報の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る文書・情報の適切な保存および管理を図る。
- ②「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。
- ③「情報セキュリティの確保に関する規程」を設け、情報システムの安全かつ適正な管理・運営を行う。
- ④個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づいて厳重に管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスクマネジメント規程」「リスクマネジメント委員会運営に関する規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的にリスク管理体制の整備・運用にあたる。
- ②投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、不正アクセスや情報漏洩等、情報セキュリティに関するリスクに対して、信用調査や対応マニュアルの整備等を通じて対策を図る。また、公共放送グループの一員として、金銭、情報等の取り扱いについては特に厳正を期す。
- ③内部監査室を設置し、各部門のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役に報告する。
- ④危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職務分掌に関する諸規程を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。
- ②重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けている。

(5) 当社ならびにNHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①NHKは、子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、子会社等の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めており、当社もその適用を受ける。
- ②NHKは、「関連団体運営基準」に規定する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して子会社等の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、子会社等に対し必要な指導・監督を行っており、当社もその適用を受ける。
- ③NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、適切な対応を行う。
- ④NHKの「NHKグループコンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHKおよびNHKグループの業務の円滑な運営の確保を図る。
- ⑤「NHKグループコンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に規定された「内部通報制度」に基づき法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備するとともに、NHKグループに係るリスクについては、リスクマネジメント責任者は直ちにNHKの総合リスク管理組織に対して通報の内容等を報告する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社

員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については監査役の同意を得たうえで、取締役会で決定する。

- ②監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- ③監査役の職務を補助する部署を経営企画室（総務・人事）とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとする。

（7）監査役への報告に関する体制

- ①取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項やコンプライアンス違反等の事実が生じた場合には、速やかに監査役に報告するものとする。
- ②監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ③当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。

（8）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録が作成された場合は、その事務局はこれを監査役に送付する。
- ②内部監査室の行う監査の結果とその改善状況は、監査役にも報告されるものとし、監査役と内部監査室の間で定期的な情報交換を行う。
- ③監査役の職務の執行について生じる費用等を支弁するため、一定の予算を設ける。監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、常勤の取締役および監査役、執行役員で構成する役員会を毎週開催し、業務に関する事項を伝達・共有するとともに、2022年度は取締役会を7回開催し、会社経営の基本方針や事業計画等の重要な事項を決議しており、取締役の職務の執行は法令、定款、および「取締役会規則」に則って適切に行われています。また、監査役の監督機能を通じて、取締役の職務の執行の適法性を確保しています。

業務実施に関連する危機管理として、「リスクマネジメント規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を毎月開催し、全社的にリスクを洗い出し、迅速・適切な分析や改善を指示しています。また、全役員、社員等を対象とした研修活動を定期的実施して法令遵守の意識の浸透を図っています。内部監査室では、監査計画に基づき、2022年度は取引事業者への業務委託に係るリスク点検などを重点項目として9部署を対象に

実地監査を行いました。

NHKグループにおける業務の適正を確保するため、「関連団体運営基準」に基づき、情報の共有化とグループ全体のコンプライアンス体制の整備が図られ、「全社的な内部統制チェックリスト」や「関連団体リスク点検チェックシート」による内部統制の整備状況および運用状況の確認・評価を行っています。また、当社の業務実施状況や内部統制の整備運用状況等を報告する「Gメディアマネジメント連絡会」を2022年度は6回開催し、NHKとの情報の共有と連携に努めています。

監査役は、取締役会、役員会等に出席し、経営の適法性、効率性について監視・監督するとともに、当社の会計監査を委嘱している監査法人および内部監査室と定期的に情報交換を行い、監査結果や課題等について報告を受けています。また、監査役の職務を補助する社員を配置し、監査役監査が実効的に行える体制が整えられています。

6. 業務の適正を確保するための体制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出した上で、必要な対応が実施されていることを評価しました。評価の結果、2023年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。